

## 「ガス供給は現時点で安定」

「9ユーロ定期券」で国内移動が可能に

スズキの独拠点に立ち入り捜査  
排ガス不正の詐欺とほう助容疑で

<統計>

独樹脂加工業界

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## 総合

「ガス供給は現時点で安定」、ロシア産石油への依存で脱却のメド.....	4
物価高騰の負担軽減策を閣議了承、「9ユーロ定期券」で国内移動が可能に.....	5
インフレ率さらに上昇、4月は7.4%に.....	5
3月輸入物価31%上昇、天然ガスは過去最高の上げ幅に.....	6
消費者信頼感が過去最低に.....	7
ウクライナ支援を議会で決議、与野党が共同歩調.....	7
シオルツ首相が訪日、政府間協議の立ち上げで合意.....	7
独印が政府間協議、グリーン水素などで協業へ.....	8
1-3月期GDPプラス成長に.....	8
失業者の減少続く、製造業では操短が増加.....	8
英がEU製品への完全税関検査を再延期.....	9



### 土屋伸爾 余白一滴

コロナ禍が始まってから床屋へ行くのを止めた。ハサミを使って自分で散髪するには手先が不器用すぎるので、バリカンを購入。丸刈りに改めた。頭を丸めるのは中学以来だ。当時は「校則による強制」、今回は他に選択肢がないという「事情の強制」である。

好んで丸刈りを始めたわけではないが、ヘルメットを被り自転車に乗るようになったため、長髪は鬱陶しく、今後もバリカンの世話になる予定だ。

そのバリカンの調子がこのところ良くないため、買い替えようと思い先日、家電量販店のザトゥーンに行き、日本メーカーの製品を購入した。これまで使っていたもの比べ高額

だったこともあり、帰宅後さっそく使用しようと箱を開けると、「えっ…!」。バリカン本体がない…。充電器やコンセントなど他はすべてあるのに。

考えていても仕方がないので、1週間ほど後に暇をみて店に行った。売り場の担当者を捕まえ「箱を開けて驚きましたよ〜」というと、店員は「空だったんだろう」とそっけなく答える。「えっ、どうしてわかるの?」と聞くと、「箱の表面にLと記されたシールが貼られているだろう。Lは『leer』の略なんだよ」と返ってきた。

「leer」は「空」を意味するドイツ語である。つまり私が持ち帰った箱のバリカン本体は展示用に使われていたのである。

交換してもらうためレジの隣にあるサービスカウンターに行った。箱とレシートとともに、要求された身分証明書を差し出すと、係員は事務的にパソコンへと情報を入力。画面を眺

めた後で、「在庫がありません。注文しますか、それとも現金をお返ししますか」と言うので、「それでは返金をお願いします」と答えた。

気分的にすでに疲れてしまっていたので、注文はなんとなく面倒だった。指示に従ってレジに行くと、今度は銀行カードを読み取り機に挿入するよう指示された。数日以内に口座に入金があるとのこと。入金を確認する頃には気分も回復するだろうから、その時に改めて購入するつもりだ。

「それにしても…」と思うのは、本体を抜いた商品箱をなぜ売り場に置いておくのかということである。それとは知らずに購入し、箱を開けてびっくりというのは私だけではないはずだ。「L」のマークも顧客には意味が分からない。せめて「leer」と書いておくべきだろう。

## 企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—自動運転用半導体をクアルコムから調達か—	10
フォルクスワーゲン（自動車）—米チャタヌーガに第2工場建設か—	10
ダイムラー・トラック（自動車）—バスの全セグメントで電動モデル投入—	11
BMW（自動車）—ハンガリー工場で脱炭素化—	11
フォルクスワーゲン（自動車）—bpと欧州に急速充電ケーブル8000本設置へ—	11
シェアナウ（カーシェア）—メルセデスとBMWがステランティスに売却—	12
デクラ（技術監査）—迅速電池検査システムを開発—	12
BASF（化学）—ロシア産ガスの輸入禁止に社長が警鐘—	12
BASF（化学）—露・ベラルーシ事業の大半を停止—	13
フィースマン（暖房）—ヒートポンプなどに3年で10億ユーロ投資—	13

## 企業情報短信

コンチネンタル	13
---------	----

## 経済・産業情報

スズキの独拠点に立ち入り捜査、排ガス不正の詐欺とほう助容疑で	14
機械受注が1年2カ月ぶりに減少、戦争勃発で3月は-4%に	14
製造業の原料・部品不足、4月は緩和も中国リスク強まる	15
鉄鋼業界で労組が8.2%のベア要求方針	16
コロナ感染者の隔離期間を5日に短縮	16

## 目で見えるドイツの経済・社会

独樹脂加工業界	17
---------	----

## 為替・株価・原油

2022年4月20日～5月3日	21
-----------------	----

## ゲシェフトフューラーの豆知識

セクハラで即時解雇にならないケースも	6
--------------------	---

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております  
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH  
address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany  
tel : +49-(0)69-5480950  
e-mail: info@fbc.de  
<http://www.fbc.de>

## 総合

**「ガス供給は現時点で安定」  
ロシア産石油への依存で脱却のメド**

ロシアがポーランドとブルガリアへの天然ガス供給を停止したことを受け、ドイツ経済・気候省は4月27日に声明を発表し、国内の供給は現時点で安定していることを明らかにした。ロシアからのパイプライン輸送は安定した水準を保ち、国内の貯蔵量も3月18日から増え続け、同日時点で容量の33.53%に達しているという。

露国営天然ガス大手ガスプロムは26日、ポーランドとブルガリアの輸入業者に供給停止を通告。27日から供給を停止した。ロシアが要求するルーブル建て決済の要件を満たしていないことを理由としている。

ロシアでは4月1日、同国に制裁を課した米国、欧州連合(EU)、日本などの「非友好国」の企業に天然ガスのルーブル決済を義務付ける大統領令が施行された。非友好国

の企業はガスプロムの金融子会社ガスプロムバンクに外貨建てとルーブル建ての口座を開設し、支払いを行うことになっている。外貨建て口座に振り込まれた代金は両替されたうえで、ルーブル建て口座へと改めて振り込まれる仕組みだ。非友好国の顧客は従来通り外貨で支払うことができる。

だが、EUの欧州委員会は28日、この枠組みを利用して行われる決済は対露制裁違反だとの判断を示

した。外貨建ての振り込みが行われた時点で決済が完了するのであれば制裁違反とならないものの、ロシア政府はルーブル建て口座への入金をして決済が完了するとの立場を取っているためだ。

ブルガリアのニコロフ・エネルギー相はこれに絡んで英『フィナンシャル・タイムズ』紙に、外貨からルーブルへの交換レートが明確にされていないうえ、外貨で支払った後の手続きをブルガリア側が管理できず、「ガスプロムバンクがルーブルに交換できなかった場合、契約違反に問われるリスクがある」などと問題を指摘。ロシア側が要求する決済方式は法的リスクが高すぎて受け入れられないと判断し、拒否したことを明らかにした。

ブルガリアとポーランド以外の国のガス輸入事業者も対ガスプロ

ム決済で今後、期限を迎えることになっており、適切な対応策を迫られている。独エネルギー大手ユニパーはこれまで、ロシアの要求方式に従って決済を行う意向だったが、欧州委の今回の判断を受け、制裁に抵触しない方法を模索して決済を行う意向だ。決済をあくまでユーロ建てで行うことを前提に、ルーブルに両替するのかどうか、両替するとすればどのように行うかについてガスプロム側と交渉するとしている。独経済・気候省はエネルギー事業者やEU加盟国と情報を緊密に交換しながら状況を注視していく。

**露社の独製油所を  
シェルが臨時運営も**

一方、独ロベルト・ハーベック経済・気候相は26日に訪問先のポーランドで、ロシア産石油への依存について近日中に全面脱却のメドがつく見通しを明らかにした。3月下旬の時点では脱却の時期を年末としており、大幅に前倒しすることになる。

ハーベック氏によると、これまでロシアから石油を輸入してきた独西部の港湾は他の国から輸入する契約を締結。仏トタルが独西部のロイナで運営する製油所も原油の調達先をロシアから他の国に切り替える。ロシア産原油を加工する製油

所は露国営石油大手ロスネフチが独東部のシュヴェットに持つ子会社PCKラフィネリーのみとなる。PCKの独石油市場シェアは約12%。ハーベック氏は26日、ロシア産石油の輸入禁止措置を実行できる態勢を整えたと述べており、PCKの原油調達先についてもロシア以外に切り替える考えだ。27日にはツイッターへの投稿で、ロスネフチはPCKでロシア産以外の原油を精製する考えはないと指摘。ロスネフチがPCKをコントロールしないのであれば、ロシア産以外の原油を同製油所に供給する考えを示した。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙によると、PCKが経営破綻するか、ロスネフチがPCKから「自

次ページに続く⇒

主的に」撤退した場合は、PCKの少数株主である英シェルが暫定的にPCKの運営を引き受けるという。

EUはロシア産石炭の輸入禁止措置をすでに決定した。エコノミストの間からは、ドイツが同国産石油への依存脱却にメドをつけた

ことで、今後は石油についても禁輸に踏み切りやすくなったとの見方が出ている。ロシア産石油への依存度が高いハンガリーとスロバキアは禁輸に反対しているものの、欧州委は禁輸を段階的に進めることで両国の同意を得られると

みているもようだ。

石油はロシア最大の外貨収入源であるため、主要な輸出先であるEUの禁輸は同国経済だけでなく、戦争遂行能力も弱める可能性がある。

<SC47019>

## 物価高騰の負担軽減策を閣議了承 「9ユーロ定期券」で国内移動が可能に

ドイツ政府は4月27日の閣議で、物価高騰の直撃を受ける市民の負担軽減策を了承した。3月下旬の与党合意を受けたもので、コロナ禍からの経済回復に伴うインフレがロシアのウクライナ侵攻で加速していることに対処する。購買力の低下を相殺し、社会不安の発生を予防する考えだ。関連諸法案を議会に上程し、5月20日までに成立させることを目指している。

政府法案が施行されると、就労者にはエネルギー一時金300ユーロが支給される。被用者は給与とともに受給。自営業者は所得税の予定納税(税金の前払い)減額を通して受け取ることになる。同一時金には所得税が課されることから、手取り額は所得が多いほど少なくなる。

車両の燃料税も6～8月の3カ月限定で欧州連合(EU)の最低水準に引き下げる。引き下げ幅はガソ

リンで1リットル当たり30セント、軽油で同14セントとなる。

子持ち世帯には子供1人につき100ユーロの一時金を支給する。支給開始は7月。同手当は子供税控除に算入されることから、高額所得者はメリットを享受できない。

生活保護など社会保障給付の受給者には100ユーロの一時金を支給する。すでに100ユーロの一時金支給が決定していることから、当該市民への支給額は200ユーロへと倍増することになる。

政府はさらに、近距離公共交通機関の1カ月定期券を6～8月の3カ月に限り9ユーロとする意向だ。「9ユーロチケット」などと呼ばれる同定期券を購入した人は全国の近距離・地域公共交通機関をすべて利用できる。例えばデュッセルドルフの在住者がローカル線やバスを乗り継いでベルリンやミュンヘンに行

くことできる。ICE、IC、ECなどの長距離鉄道、フリックスバスなどの長距離バスは利用できない。

基本的に日本の「青春18きっぷ」と同じ仕組みだが、適用対象がすべての近距離交通機関と広く、バスやトラムも利用できる点が異なる。料金的には激安と言える。

9ユーロチケットの販売に向けては全国共通のオンラインプラットフォームが立ち上げられる。これを利用するとデジタル形式の定期券を入手できる。紙ベースの定期券は公共交通機関の自動販売機や窓口で販売される。9ユーロチケットは月単位で販売されるため、例えば6月29日に購入した場合は、翌30日までしか利用できない。

公共交通機関の定期券を予約購入している人は、当該月に限り料金が9ユーロに引き下げられる。自動引き落としの額が9ユーロとなる場合もあれば、差額が事後的に返済される場合もある。

<SC47020>

## インフレ率さらに上昇 4月は7.4%に

ドイツ連邦統計局が4月28日発表した同月の消費者物価指数(暫定値)は前年同月比7.4%増となり、インフレ率は前月の7.3%から一段と高まった。食料品の上げ幅が6.2%から8.5%へと拡大。全体が強く押し上げられた。エネルギーは同39.5%から35.3%に低下したものの、水準自

体は依然として極めて高い。

エネルギー価格の大幅上昇やサプライチェーンのひっ迫を背景とする物価の高騰はロシアのウクライナ侵攻で加速した。両国は小麦やひまわり油の主要産地であることから、スーパーなどでは穀物粉と食用油が極端な品薄となっており、陳列棚が空になっている店舗も多い。このため食料品の価格調査を適切

に行えていない可能性があり、エコノミストの間には、同分野の価格上昇率は統計局の公式数値を上回っているとの見方もある。

消費者物価は前月比でも0.8%上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が7.8%、前月比が0.7%だった。

<SC47021>

## 3月輸入物価31%上昇 天然ガスは過去最高の上げ幅に

ドイツ連邦統計局が4月29日発表した3月の輸入物価指数は前年同月比31.2%増となり、1974年9月以来の大きな上げ幅を記録した。ロシアのウクライナ侵攻(2月24日開始)が反映された格好で、上げ幅は前月の同26.3%から4.9ポイントも拡大した。

エネルギー価格は160.5%上昇した。天然ガスの上げ幅は統計開始後の最高の304.3%を記録。電力は同440.8%と5.4倍に膨らんだ。原油は81.3%、石油製品は110.3%、石炭は307.0%だった。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の上昇率が16.1%(前月14.7%)だった。

中間財の上げ幅は前月の24.3%から26.3%に拡大した。上昇率は特に肥料・窒素化合物(182.9%)、アルミニウム(76.7%)、銑鉄・鉄鋼・鉄合金(60.0%)、プラスチック(29.3%)などで大きかった。

投資財も上げ幅が前月の6.2%から6.7%へと拡大した。特に機械(7.0%)、自動車・自動車部品(5.1%)で大きく上昇した。

耐久消費財は0.3ポイント増の6.6%へと膨らんだ。

非耐久消費財は同10.5%となり、前月(9.2%)を1.3ポイント上回った。食料品は18.2%で、動植物性油種は38.5%、食肉・肉製品は18.4%

に上った。

農産物は23.7%(前月22.8%)上がった。コーヒー生豆が69.6%、穀物が53.6%上昇。これまで大幅下落が続いていた豚も16.3%高くなった。

輸入物価指数は前月比では5.7%増となり、上げ幅は前月の1.3%から大きく拡大した。

3月の輸出物価指数は前年同月を15.9%上回り、74年11月以来の大きな上げ幅を記録した。物価全体に占める比重が約3分の1に上る中間財が19.9%(18.1%)上昇し、水準を強く押し上げた格好だ。上げ幅は金属で37.8%(11.7%)、化学原料で31.6%(13.8%)に上った。輸出物価の前月比の上昇率は4.0%となり、前月(1.0%)の4倍に拡大した。

<SC47022>

## ゲシエフト フューラー の 豆知識

### セクハラで 即時解雇にならないケースも

同僚へのセクハラで即時解雇される社員は少なくない。そうしたケースについてはこのコラムでもすでに何度か取り上げてきた。ただ、セクハラは必ずしも即時解雇に値するわけではない。今回は解雇に当たらないケースを取り上げてみる。

裁判は被告企業の技術部長が同

社を相手取って起こしたもの。原告に対しては複数の女性社員からセクハラへの訴えがあった。例えば、不快なほど至近距離に近づいてくる、女性社員の体に腕をかける、喫茶店やサウナに一緒に行くことを要求するといったものだ。

同社は社員の訴えを受け、事情聴取を実施。従業員の代表機関である事業所委員会(Betriebsrat)の同意を得たうえで、2020年6月16日付の文書で原告に即時解雇を通告した。

原告はその取り消しを求めて提訴。一審と二審でともに勝訴した。二審のハム州労働裁判所は判決理由でまず、セクハラ解雇は「(問題)行為を理由とする解雇(verhaltenbedingte Kuendigung)」に分類されると指摘。問題行為を理由に解雇できるのは、◇同一の問題行為に対し過去に雇用主が警告処分を下している◇警

告処分にもかかわらず当該被用者が同一の問題行為を行い、今後も繰り返すことが見込まれる——場合に限られると指摘。解雇は制裁ではなく、将来起こり得る問題を回避するための措置だと説明した。

そのうえで、事前の警告処分がないにもかかわらずセクハラを理由に被用者を即時解雇できるのは、重度のセクハラであるか、加害者本人が事の重大性を認識できない場合に限られると言いつづけた。裏返せば、原告のセクハラ度は比較的低かったほか、今後はセクハラ行為を控えるようになる可能性があるかと判断したわけである。

最高裁である連邦労働裁判所(BAG)への上告は認めなかった。

<SC47046>

## 消費者信頼感が過去最低に

市場調査大手GfKが4月27日発表したドイツ消費者信頼感指数の5月向け予測値は、4月のマイナス15.7ポイント(確定値)からマイナス26.5ポイントへと落ち込み、コロナ禍初期の2020年5月に記録した過去最低(-23.1ポイント)を更新した。ロシアのウクライナ侵攻と高インフレが直撃。調査担当者

は、パンデミックに伴う制限措置の緩和で消費者信頼感が回復するという期待は完全に打ち砕かれたとして、両国の和平交渉が成功するまで「持続的な改善はあり得ない」との見方を示した。

所得の見通しに関する4月の指数(5月向け予測値の算出基準の1つ)は前月のマイナス22.1ポイントからマイナス31.3ポイントへと落ち込み、03年2月(-32.8ポイン

ト)以来の低水準を記録した。

景気の見通しに関する4月の指数(同)もマイナス8.9ポイントからマイナス16.4ポイントへと下落。高額商品の購入意欲に関する4月の指数(同)はマイナス2.1ポイントからマイナス10.6ポイントへと落ち込み、08年10月(-20.1ポイント)以来の低水準となった。

<SC47023>

## ウクライナ支援を議会で決議 与野党が共同歩調

ドイツ連邦議会(下院)は4月28日、与党3党と野党キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が上程したウクライナ支援案を採択した。政府がウクライナに重火器を直接供与する方針へと転換したことから、与野党の共同歩調が可能になった。

ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナ政府はドイツに対し重火器の直接供与を強く要請してきた。だが、オーラフ・ショルツ首相はロシアを刺激する結果、ウクライナ戦争がロシアと北大西洋条約機構(NATO)の戦争に拡大し、最終的

に核戦争へと発展することを懸念。また、ドイツが保有する重火器をウクライナが使用するためには長期の訓練が必要なため、供与しても効果が薄いなどとして、そうした兵器の供与に否定的な立場を取ってきた。

政府は代わりに、重火器を間接的に供与する意向を表明していた。東欧のNATO加盟国が保有する旧ソ連製の重火器をウクライナに供与し、これらNATO加盟国にドイツが穴埋めの形で重火器を供与するというものだ。

だが、他のNATO加盟国がウクライナへの積極的な重火器支援方針を打ち出していることもあり、

ドイツは支援に消極的だとの批判が強まり、与党内からも不満が出ていた。

こうした状況を受け、CDU/CSUはウクライナへの直接供与決議案を議会に上程する方針を表明。国内外の強い圧力を受け、政府は方針転換を余儀なくされた。クリスティーネ・ランプレヒト国防相は26日、「ゲパルト対空戦車」を直接供与する意向を表明した。

連邦議会は今回の決議で、ウクライナに重火器を直接・間接的に供与するほか、財政・人道支援を行うことも決めた。

<SC47024>

## ショルツ首相が訪日 政府間協議の立ち上げで合意

ドイツのオーラフ・ショルツ新首相は4月28~29日、日本を訪問した。ドイツは今年、G7の議長国を務めていることから、その意見調整のための訪日だったが、就任後初のアジア外遊で日本を選んだのは、国際情勢の緊迫や温暖化の危機を背景に両国の緊密な連携が重要と判断したためだ。両国政府は今回、政府間協議を立ち上げる

ことで合意しており、日独関係は今後、一段と緊密化すると見込まれる。

ドイツは中国による「力による現状変更」懸念が高まってから、日本との関係強化に取り組んでいる。昨年日本と初めて外務・防衛閣僚会合(2+2)を開催。ドイツのフリゲート艦バイエルンも日本に寄港し、日独共同訓練などを実施した。ロシアのウクライナ侵攻で「世界の平和秩序」は揺らいでお

り、ショルツ首相はG7など民主主義諸国の結束を強める考えだ。

ドイツは2045年までの炭素中立実現を目指している。今回の戦争でロシア産化石燃料への高い依存が持つリスクが鮮明化したこともあり、脱炭素化の取り組みを加速する意向だ。これに絡んでショルツ首相は水素分野で日本と協業することに意欲を表明。29日には川崎脱水素プラントを見学した。

<SC47025>

## 独印が政府間協議 グリーン水素などで協業へ

ドイツとインドの政府間協議が2日、ベルリンで開催された。独政府は日本や東南アジア諸国連合（ASEAN）などとともにインドとの関係を強化し、経済的な中国依存是正を進める方針を打ち出している。今回の協議では気候温暖化対策で協業を強めることを確認。グリーン水素分野では協力の基本合意を締結した。

ドイツはフランスや中国、ブラジルなど経済・外交面で重要な国と政府間協議を定期開催している。インドとの協議は2年に1度の開催で、

今回は6回目。シュルツ首相はロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、「規則に基づく世界秩序の意義を強調することは一段と重要になった」と述べたうえで、力による現状変更を目指す中国を念頭にインド太平洋地域でもそうした秩序を維持することが大切だと訴えた。

インドは兵器の供給でロシアに強く依存していることから、モディ首相は対露批判を控えたものの、この戦争に「勝者はない」として、即時停戦を望むと述べた。

シュルツ首相はまた、現在インドを襲っている猛暑に言及。温暖化防止に努めることの重要性を強

調した。ドイツは今後10年、同分野でインドを支援するため総額100億ユーロを拠出する。

グリーン水素の分野では生産から加工、使用、輸送に至るバリューチェーン全体で協業する。ドイツ企業が開発した電解槽を使って、再生可能エネルギー資源が潤沢なインドでグリーン水素を生産。水素ベースの合成燃料生産やドイツへの輸送を行う意向だ。これらの取り組みを実現するためにタスクフォースを設立し、産官学の連携や投資資金の確保を実現。規制や規格面で意見・ノウハウの交換も行う。

<SC47026>

## 1-3月期GDPプラス成長に

ドイツ連邦統計局が4月29日発表した2022年1-3月期の国内総生産（GDP、速報値）は物価・季節要因・営業日数調整後の実質で前期

を0.2%上回った。オミクロン株の流行とウクライナ戦争の勃発が足かせとなったものの、2四半期ぶりにプラス成長を確保した。

投資の拡大でGDPが押し上げられた。外需（輸出－輸入）は成長の

押し下げ要因となった。

コロナ禍直前の19年10-12月期に比べるとGDPは0.9%低い水準にある。

<SC47027>

## 失業者の減少続く 製造業では操短が増加

ドイツ連邦雇用庁(BA)が3日発表した4月の失業者数は230万9,000人となり、前月を5万3,000人下回った。コロナ禍の発生で悪化した労働市場の回復は続いており、季節要因を加味したベースでも1万3,000人減少した。ただ、データレフ・シェーレ長官は「ウクライナに対するロシアの戦争により（雇用回復の）展開にブレーキがかかっている」と述べており、戦争勃発が雇用情勢に悪影響をもたらしているとの認識を示した。

4月の失業率は5.0%で、前月か

ら0.1ポイント低下した。前年同月に比べると1.0ポイント低い。

国際労働機関(ILO)基準の3月の失業率は2.9%で、前月を0.1ポイント下回った。

新規に操短の届け出対象となった被用者の数は4月1～27日に計12万人となり、4カ月連続で減少した。コロナ規制の緩和を受け流通とサービス業で大幅に縮小したことが大きい。製造業ではサプライチェーンのひっ迫とウクライナ戦争を背景に生産調整が広がっていることから、増加が続いており、4月は前月を8%上回る7万8,000人に拡大。1月に比べると77%増えた。

4月の求人件数は85万2,000件で、前年同月を22万3,000件上回った。季節要因を加味した前月比でも1万件増加。求人指数BA-Xは前月を2ポイント上回る138へと上昇した。

一方、ドイツ連邦統計局が同日発表した3月の就労者数は季節調整ベースで4,520万人（暫定値）となり、新型コロナウイルスの流行が国内で始まる直前の20年2月比で0.1%（4万1,000人）増加した。20年2月を上回るのはコロナ禍の発生後初めて。前月比でも0.2%増えた。

<SC47028>

## 英がEU製品への 完全税関検査を再延期

英政府は4月28日、離脱した欧州連合(EU)から輸入する物品に対する完全な税関検査の実施を2023年末まで延期すると発表した。7月1日から実施することになっていたが、物価が急上昇していることから大幅な延期を決めた。延期は4度目となる。

英政府は当初、EUからの輸入品について、離脱の移行期間が終了する21年1月1日から他の国の物品と同様の税関検査を実施する予定だった。しかし、20年6月、コロナ禍で苦境にある国内企業が通関手続きを迫られることで、さらに厳しい状況にさらされるとして、21年7月まで先送りすることを決定。21年3月、9月にも輸入事業者の準備

の遅れ、サプライチェーンの混乱を理由に再延期を決めていた。

7月1日からはEUから輸入する農産品、動植物の現物検査が必要となり、完全検査体制に移行するはずだった。EU産のソーセージなど冷蔵食肉製品の輸入も制限することになっていた。これを再び先送りし、農産品、動植物の「安全性・セキュリティ申告」免除も含めて23年12月末まで現状維持とすることを決めた。

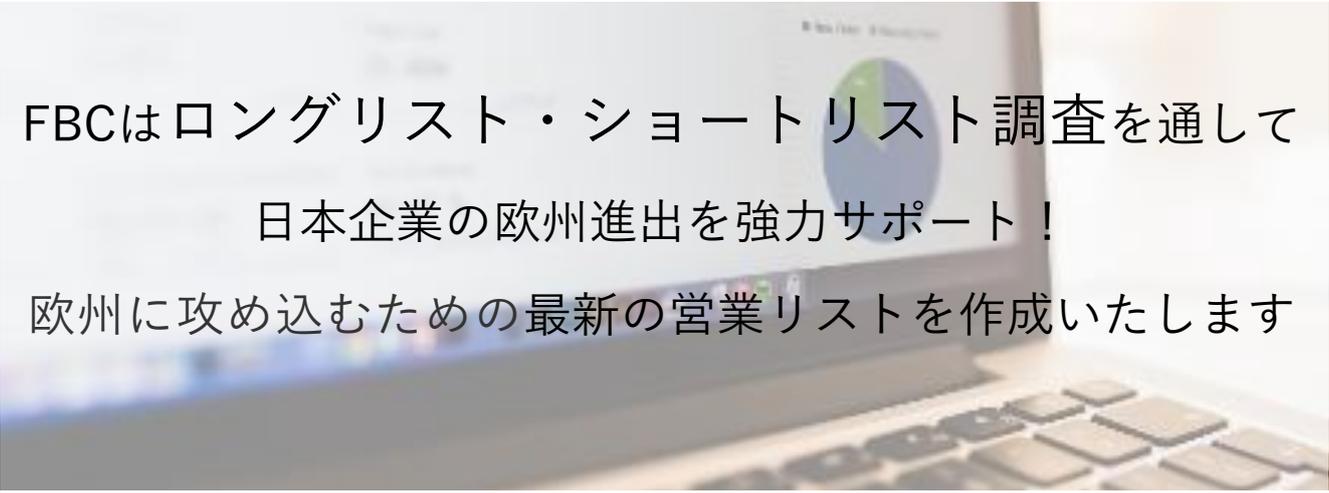
英政府は今回の決定について、エネルギー価格などの上昇がロシアのウクライナ侵攻で加速していることを理由に挙げた。完全な税関検査に移行すると事業者の通関コストが膨らみ、食品などの価格に転嫁されて、さらなる物価上昇を招くという言い分だ。

政府はEUからの輸入品の税関検査を将来的にデジタル技術を使って簡素化する方針で、年内に新システムの詳細を発表する予定。23年末から新システムに移行する計画だ。

今回の決定について、英国の小売業界などからは歓迎の声が出ている一方で、港湾運営事業者は準備が無駄になったとして反発。完全検査に備えた投資の補償を政府に求める構えだ。

EU側は英国の完全離脱と同時に、英国から輸入する物品への税関検査を実施している。このため、英国の輸出事業者はEUの事業者と比べて不利な状況が続くことになる。

<SC47029>



FBCはロングリスト・ショートリスト調査を通して  
日本企業の欧州進出を強力サポート！  
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成いたします

## 企業情報

### フォルクスワーゲン（自動車）—自動運転用半導体をクアルコムから調達か—

自動車大手の独フォルクスワーゲン(VW)が自動運転用の半導体を米クアルコムから調達するとの観測が浮上している。社内情報として経済紙『ハンデルスブラット(HB)』が2日付で報じた。競合ダイムラーとBMWはすでに同半導体の調達契約をそれぞれ米エヌビディア、クアルコムと結んでおり、VWも追随する格好となる。VWは報道内容へのコメントを控えている。

HB紙によると、同社は1枚の半導体チップ上に様々な機能を集積したSoC(システム・オン・チップ)をクアルコムから調達する。取引額は10億ユーロ強。供給開始は2025年で、26年からグループブランドの全車両に搭載する。契約期

間は31年まで。

VWグループでは子会社カリアド(CARIAD)が自動運転用ソフトウェアをサプライヤー大手のボッシュと共同開発している。このためクアルコムとの今回の契約にはボッシュも関与しているとみられる。SoCの性能を可能な限り少ない電力で最大限に引き出すためにはハードウェアとソフトのすり合わせが必要不可欠なためだ。

クアルコムから調達するSoCはまず、レベル3の自動運転車に搭載される。第2段階ではレベル4の車両に搭載される可能性があるという。

VWは自動運転システムの開発でこれまで、米半導体大手インテ

ル傘下のモービルアイと協業してきた。このため、自動運転用SoCの分野でもモービルアイと協業すると目されていた。

VWの高級車子会社アウディは同分野でこれまでエヌビディアと協業してきたが、VWがクアルコムからの調達を決めたことから、エヌビディアとの協業は打ち切らざるを得ないという。

VWが車載OS用の半導体などのサプライヤーから調達するかは未定。同紙によると、エヌビディア、クアルコム、インテルの3社と現在、それぞれ交渉を行っているという。

<SC47030>

### フォルクスワーゲン（自動車）—米チャタヌーガに第2工場建設か—

自動車大手の独フォルクスワーゲン(VW)が米テネシー州チャタヌーガ工場を大幅に拡張するとの観測が浮上している。複数のメディアが消息筋の情報として報じたもので、電気自動車(BEV)と車載電池の生産を考えているもようだ。同社は報道内容へのコメントを控えている。

ロイター通信によると、同地に

第2工場を建設し、BEVを2モデル生産する。具体的にはマイクバス「ID.バズ」とピックアップを考えている。

独経済誌『マネージャー・マガジン』は、同地の生産能力を現在の年25万台から最大60万台へ引き上げると報じた。新工場の近くには電池生産施設も設置するという。

VWは北米事業を強化する意向

で、3月下旬には今後5年で同地に71億ドルを投資すると発表した。中国と欧州市場に偏った販売体制を是正していく考えで、米国市場でのVWグループのシェアを2030年までに現在の2倍強の10%へと引き上げることを目指している。BEVの販売強化に向け、米国に電池工場を設置する考えも表明した。

<SC47031>



情報の少ない中東欧、ロシア・CIS、トルコの経済動向を分かりやすい日本語で「東欧経済ニュース」は毎週水曜日発行

無料トライアル受付中!

## ダイムラー・トラック（自動車）ーバス全セグメントで電動モデル投入ー

独商用車大手ダイムラー・トラックは2日、バスのすべてのセグメントで2030年までに電動モデルを投入すると発表した。車両の脱炭素化に向けた取り組みの一環で、まずは主要市場の欧州とラテンアメリカで実現する。

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出規制が厳しい欧州では、地域路線用バスの販売を30年までに電池ないし燃料電池を動力源とする車種へ絞り込む。39年までには長距離路線用バスと観光バスもすべて電動化する意向だ。

同社はトラック同様、バスでも燃

料電池搭載モデルを投入する計画。まずは電気バス(BEV)の「eシターロ」にサブ動力源として燃料電池を併載したレンジエクステンダーを、地域路線用バスとして23年から販売する。航続距離は最大400キロメートルと長いことから、交通事業者は柔軟に路線投入できる。eシターロのBEVも航続距離を最大280キロに高めた次世代モデルを今年末に発売する予定だ。

長距離バス分野ではBEVを25年から販売。30年までには燃料電池ベースの観光バスも投入する。

交通事業者には充電設備などの

インフラを一手に提供するほか、研修サービスを通して電動バスの運用に必要な知識を伝えていく。

### 燃料電池はトヨタが供給

トヨタ自動車は同日、ダイムラー・トラックのバス子会社ダイムラー・バスに燃料電池モジュールを供給すると発表した。eシターロのレンジエクステンダー向けに出力60キロワット(kW)のモジュール「TFCM2-F-60」を提供。車両への同モジュール統合も支援する。

<SC47032>

## BMW（自動車）ーハンガリー工場で脱炭素化ー

乗用車大手の独BMWは4月30日、ハンガリー東部デブレツェンに建設する工場がカーボンニュートラル(炭素中立)になると発表した。グループの工場で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出が実質ゼロとなるのは同工場が初めて。

デブレツェン工場は2025年の操業開始を予定している。新車台「ニュークラス」を用い、主に電動車(EV)を生産する方針だ。組立工程に必要なエネルギーは、自家発電するほか、地域の再生可能エネルギーを調達する。

BMWは20年代末までに、製造の過程で排出されるCO<sub>2</sub>の量を19年比で80%削減する目標だ。デブレツェン工場は、その達成に向けた重要なステップと位置付けられている。

<SC47033>

## フォルクスワーゲン（自動車）ーbpと欧州に急速充電ケーブル8000本設置へー

自動車大手フォルクスワーゲン(VW)とエネルギー大手bpは4月28日、両社の戦略パートナーシップに基づく最初の急速充電ステーションを独西部のデュッセルドルフに開設した。欧州での急速充電網構築に向け、一步を踏み出した格好。今後は独英を中心に欧州諸国へ設置していき、電動車の普及を加速させる意向だ。

両社はまず、向こう2年でドイツと英国に合わせて最大4,000本の急速充電ケーブルを確保。24年末までには他の欧州諸国も含め最大8,000本へと拡大する。10分の充電で最大160キロを走行できる。

両社の充電ステーションは低圧電力網に直接、接続することから、特殊変圧器の設置が不要なうえ、設置工事も簡単に行うことができ

る。両社はその効果で、充電網を迅速に拡大していく考えだ。

充電ステーションの所在地情報はVW、セアト/クプラ、シュコダ車のナビゲーションやアプリに統合されることから、これらブランドのドライバーは最寄りのステーションを簡単に見つけることができる。

<SC47034>

## シェアナウ（カーシェア）—メルセデスとBMWがステランティスに売却—

乗用車大手のメルセデスベンツとBMWは3日、カーシェア合弁シェアナウを同業ステランティスに売却することで合意したと発表した。発足当初から赤字が続いていることから撤退に踏み切る。取引金額は非公開。カルテル当局の承認を経て譲渡する。

メルセデスとBMWは2019年、情報通信技術を活用した移動サービス分野の合弁会社5社を立ち上げた。シェアナウはフリーフロート

型のカーシェア合弁で、ダイムラーの「カー2ゴー」とBMWの「ドライブ・ナウ」を統合して設立。当初は事業の拡大に意欲を示していたものの、20年2月には北米市場から全面撤退し、ロンドン、ブリュッセル、フィレンツェの欧州3都市でもサービスを停止した。現在は欧州でのみ事業を展開しており、顧客数は同地最大の340万人に上る。

ステランティスは子会社フリー2ムーブを通してカーシェア事業

を展開している。フリー2ムーブはシェアナウの買収により顧客数を現在の200万人から大幅に拡大することになる。

メルセデスとBMWは移動サービス分野の合弁を今後、様々な移動手段を各顧客のニーズに合わせて連携させ予約から決済までを一手に引き受けるマルチモーダルサービスのフリーナウと、電動車充電サービスのチャージナウに絞り込む意向だ。

<SC47035>

## デクラ（技術監査）—迅速電池検査システムを開発—

技術監査大手の独デクラは4月26日の決算発表で、電池の状態を迅速に検査するシステムを開発したことを明らかにした。競合企業のシステムと異なり、平均わずか15分でチェックが終了するという。スタン・ズルキエヴィッチ社長は、中古車の購入者に安心感を与え、循環経済に寄与すると述べた。

まずは乗用車向けの検査に注力。その後、トラックにも手を広げる。

同検査システムでは電池内で電流を測定し、アルゴリズムを利用して分析する。すでに複数のメーカーとパイロットプロジェクト実施している。

同社の2021年の売上高は前年比10.9%増の35億ユーロ強となり、

コロナ禍前の19年実績を上回った。最終利益は約50%増の1億4,150万ユーロで、こちらも19年を2,000万ユーロ以上、凌駕した。

22年は売上高で5%増を見込む。ウクライナ戦争とサプライチェーンのひっ迫、エネルギー価格の高騰は足かせとなる見通しだ。

<SC47036>

## BASF（化学）—ロシア産ガスの輸入禁止に社長が警鐘—

独化学大手BASFのマルティン・ブルーダーミュラー社長は4月29日の株主総会で、ロシア産天然ガスの輸入禁止措置に踏み切らないよう政府などに強く促した。ロシアへのエネルギー依存から可能な限り早く脱却することを目指すことは重要だとしながらも、同国からの天然ガス供給が一夜にして止まると、ドイツ経済は取り返しのつかない打撃を受けると指摘。同社のルートヴィヒスハーフェン本社工場の操業停止も起こり得るとしている。

同日発表した2022年1-3月期（第1四半期）決算の営業利益（EBIT、特別項目を除く）は前年同期比21.4%増の28億1,800万ユーロへと拡大した。ケミカル（石油化学、中間体）部門が46.5%増、産業ソリューション（ディスプレイン&顔料、パフォーマンスケミカルズ）部門が30.9%増と特に好調だった。表面技術（触媒、コーティング剤）部門は自動車業界からの需要減が響き26.0%減少した。

売上高も19.0%増の230億8,300万ユーロと大きく伸びた。販売価

格の引き上げと為替差益で水準が押し上げられた。値上げ幅は特にケミカルとマテリアル（機能性材料、モノマー）部門で大きかった。

純利益は28.9%減の12億2,100万ユーロへと大幅に縮小した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、石油・天然ガス子会社ヴィンタースハル・デーエアーがガスパイプライン「ノルドストリーム2(NS2)」向けの融資を全額減損処理したことが響いた。

<SC47038>

## BASF（化学）―露・ベラルーシ事業の大半を停止―

化学大手の独 BASF は 4 月 27 日、ロシアとベラルーシの事業を 7 月初旬までにはほぼ停止すると発表しました。ウクライナに対するロシアの侵略戦争を受けた措置。新規事業についてはすでに停止しており、停止の対象を既存事業にも拡

大する。

両国の食品生産を支援する事業は継続する。同社はこれについて、「この戦争は全世界的な食糧危機を引き起こすリスクをはらんでいるためだ」と説明した。

ロシアとベラルーシで働く計

684 人の社員に対しては年末まで支援を行う。BASF の 2021 年売上に占める両国の割合は合わせて約 1%と小さい。

<SC47037>

## フィースマン（暖房）―ヒートポンプなどに3年で10億ユーロ投資―

暖房大手の独フィースマンは 2 日、グリーンな環境ソリューションに今後 3 年で総額 10 億ユーロを投資すると発表した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、欧州域外へのエネルギー依存度を引き下げる必要性が急速に高まったことを受けた措置。マックス・フィースマン

最高経営責任者（CEO）は「前例のない地政学的な展開には前例のない回答が必要だ。我々は皆、気候変動に打ち勝ち、将来のエネルギー獲得・利用を見直し、それによって欧州の地政学的な自立を強化するため、スピードと現実主義を強化する必要がある」と述べた。

投資資金は環境ソリューションの生産能力拡張、研究開発、製品ポートフォリオ拡充に振り向ける。少量の投入エネルギーで大きな熱エネルギーを獲得できるヒートポンプに最大の照準を合わせる意向だ。

<SC47039>

## 企業情報短信

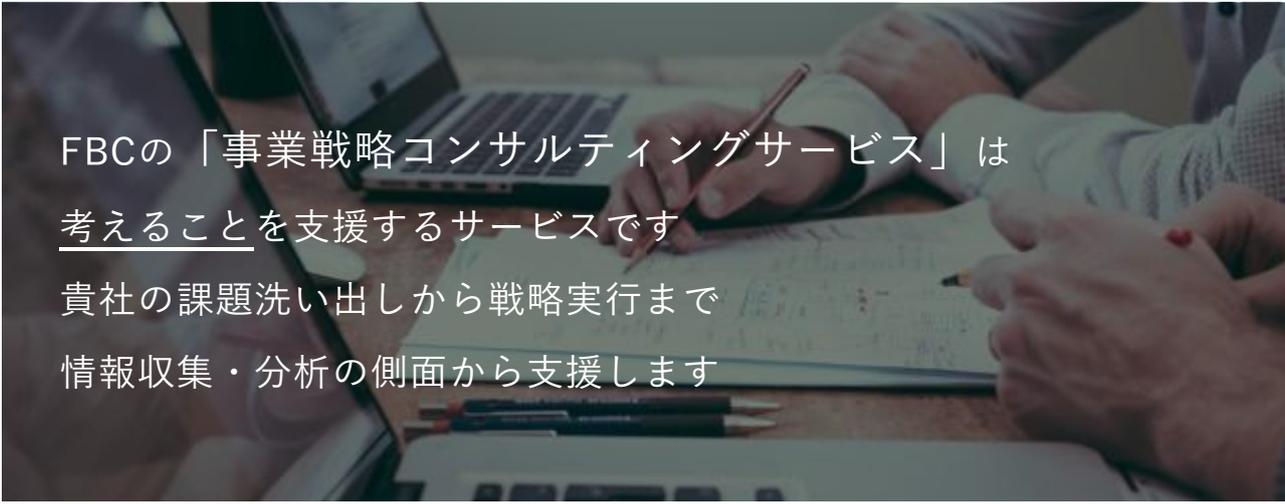
### ■コンチネンタル

自動車部品大手の独コンチネンタルが顧客の自動車メーカーと値上げ交渉を行っている。ニコライ・ゼッツァー社長が 4 月 29 日の株主

総会で明らかにしたもので、調達コスト上昇分を川下に転嫁することは必要不可欠だとの立場を示した。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙によると、フォルクスワー

ゲン（VW）や BMW などの顧客企業は受け入れに消極的という。

<SC47040>



FBCの「事業戦略コンサルティングサービス」は  
考えることを支援するサービスです  
貴社の課題洗い出しから戦略実行まで  
情報収集・分析の側面から支援します

## 経済・産業情報

### スズキの独拠点に立ち入り捜査 排ガス不正の詐欺とほう助容疑で

独フランクフルト検察当局は 4 月 27 日、スズキの独法人に立ち入り調査を実施した。ディーゼル車排ガス不正をめぐる欧州連合 (EU) の欧州司法機構 (ユーロジャスト) が中心となって進める国際捜査の一環。同社のほか、同業ステランティスとサプライヤーのマレリ (旧カルソニックカンセイ) が対象となっている。

関連企業の拠点で立ち入り捜査が実施された。フランクフルト南部

のベンスハイムにあるスズキの独法人のほか、同社の工場があるハンガリーのエステルゴム拠点、イタリア北部のコルベッタにあるマレリの拠点 (カルソニックカンセイが 2018 年にフィアット・クライスラー・オートモービルズ = FCA から買収した部品大手マニエッティ・マレリの元本社) などが対象となった。捜査官は通信データ、ソフトウェア、計画文書などを押収した。

スズキに対しては、18 年までに販

売した「SX4S クロス」「スイフト」「ビターラ (日本名エスクード)」のディーゼルモデル計 22 万台強に違法な排ガス操作装置が搭載されていた疑いが持たれている。排ガス浄化機能が実際の走行で弱まったり停止したりし、欧州排ガス基準「ユーロ 6」の許容値を上回る有害物質が排出される可能性があるという。

スズキは同エンジンを FCA (現ステランティス)、エンジン制御ソフトをマレリからそれぞれ調達していた。このため当該モデルを購入した顧客に対する詐欺、および違法行為のほう助の容疑が持たれている。

ステランティスは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、「(子会社の) FCA イタリアは本日 (27 日)、スズキに供給したディーゼルエンジンに搭載された違法の疑いがあるとされる排ガス浄化ソフトウェアの機能について、フランクフルト検察当局のさらなる捜査との関連で情報と文書の提示を通告・要求された」ことを明らかにした。

ディーゼル車の排ガス不正容疑に絡んでは 2021 年 11 月にも、三菱自動車とステランティスが独検察当局の捜査対象となっていること

が明らかになった。PSA (現ステランティス) が自社ブランドのプジョー、シトロエン、および三菱自向けに供給したエンジンに違法ソフトが搭載されていた疑いが持たれている。同ソフトは独自自動車部品大手コンチネンタルが開発した。

欧州の自動車メーカーは独フォルクスワーゲン (VW) の排ガス不正が 15 年に発覚するまで、ディーゼルエンジンの開発に注力していた。二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量がガソリン車に比べ少なく、EU の厳しい CO<sub>2</sub> 排出規制に対応しやすい

と判断したためだ。

こうした事情を背景に、ガソリン車を主力とする日本メーカーは欧州で人気が高かったディーゼル車用のエンジンを欧州メーカーから調達してきた。スズキなどに対する当局の捜査はこれが裏目に出た格好だが、調達を決めた際に違法な機能がないかどうか調べていなかったとすれば、落ち度があったとの批判は免れない。少なくとも VW の排ガス不正が発覚した時点で速やかに対応する必要があった。

<SC47041>

### 機械受注が1年2カ月ぶりに減少 戦争勃発で3月は-4%に

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) が 3 日発表した同国の 3 月の機械新規受注高は前年同月を実質 4% 下回った。減少は 2021 年 1 月以来で、1 年 2 カ月ぶり。2 月下旬の戦争勃発を受け当事国のロシアとウクライナからの受注がなくなったう

え、キャンセルも発生した。先行き不透明感を受けて新規投資の抑制が広がっていることもマイナス材料だ。VDMA のチーフエコノミストは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために中国が上海港を封鎖するなどサプライチェーンのひっ迫も強まっていると述べ、景気の先行きに懸念を示した。

国内受注が 3%、国外が同 5% 減少した。国外ではユーロ圏が 9% 縮小。ユーロ圏外も 4% 落ち込んだ。

1-3 月期の新規受注高は前年同期を実質 7% 上回った。国内が 9% 増加。国外はユーロ圏とユーロ圏外がともに 6% 増えた。

<SC47043>

## 製造業の原料・部品不足 4月は緩和も中国リスク強まる

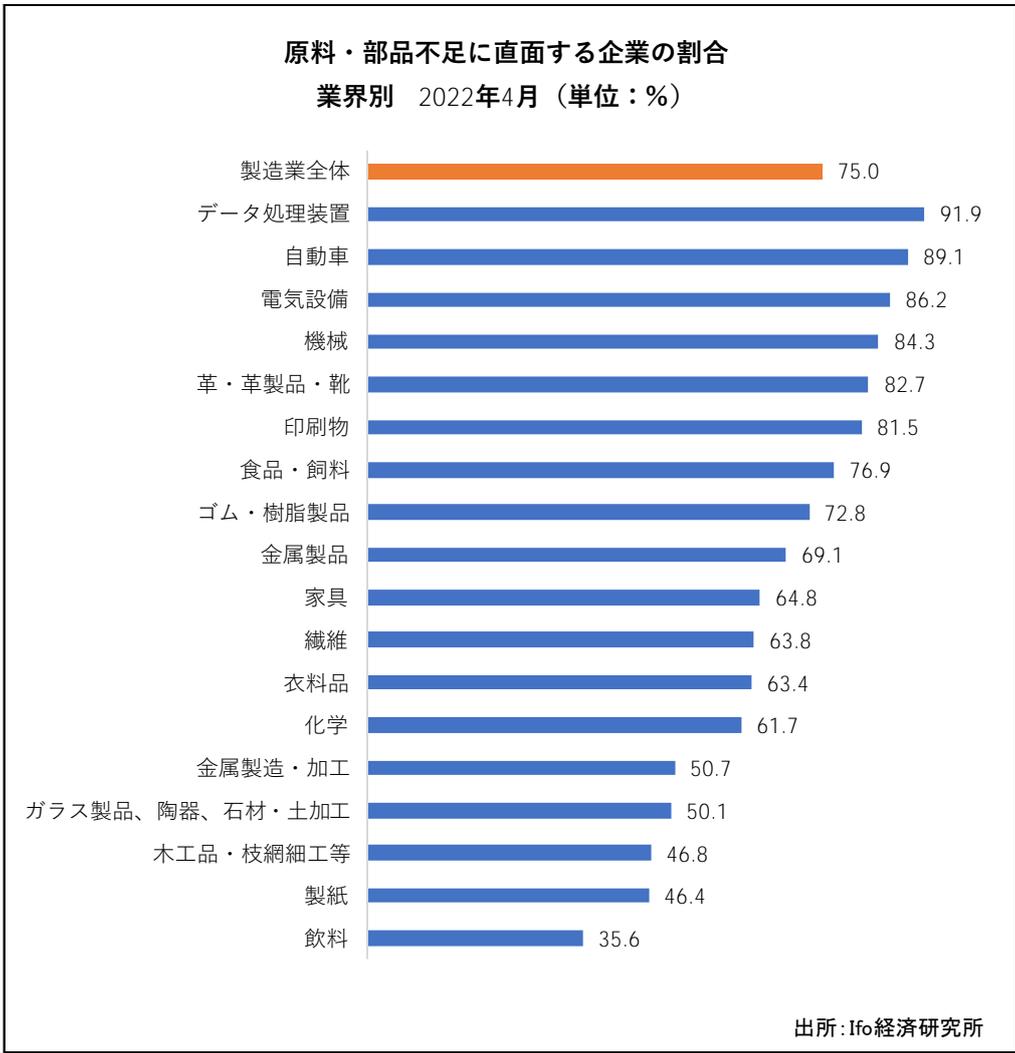
原料や部品不足に苦慮する独メーカーの割合が4月は75.0%となり、3月の80.2%から低下したことが、Ifo 経済研究所の企業アンケート調査で分かった。ただ、水準自体は依然として極めて高いうえ、大幅改善の見通しも立っていない。

調査担当者は、ウクライナ戦争と並んで、ゼロコロナ政策に固執する中国への懸念が強まっているとの見方を示した。

原料・部品不足に直面する企業の割合が最も高い業界はデータ処理装置で、91.9%に達した。これに

自動車が89.1%、電気設備が86.3%で続いた。食品・飼料は76.9%となり、前月の67.6%から大きく上昇した。小麦粉や食用油の供給懸念が背景にある。

一方、化学は70.5%から61.7%、機械も90.7%から84.3%へとそれぞれ低下した。



<SC47042>

## 鉄鋼業界で労組が 8.2%のベア要求方針

金属労組IGメタルの賃金委員会は4月26日、鉄鋼業界の次期労使交渉で8.2%の大幅ベースアップを要求する方針を決議した。5月8日に正式決定し交渉に臨む意向だ。

鉄鋼業界では5月13日から北西部地区（ノルトライン・ヴェストファーレン、ニーダーザクセン、ブレーメン）と東部地区（ベルリン、ブランデンブルク、ザクセン）で労

使交渉が始まる。交渉担当者は、物価が高騰していることと、業界企業の多くは業績が好調なことを指摘。インフレで目減りしている所得の相殺は必要だと強調した。

21年の前回交渉ではコロナ禍を踏まえ賃上げが見送られ、労使は一時金の支給で妥結した。IGメタルはこの事情も踏まえ、今回の交渉で大幅なベアを実現したい考えだ。

サプライチェーンのひっ迫を背景とする物価の高騰はロシアのウ

クライナ侵攻で加速している。インフレ率が今年、極めて高い水準に達するのは避けられない状況で、ドイツの有力経済研究所は先ごろ政府に提出した共同予測で6.1%に上るとの見方を示した。ロシア産エネルギーの供給が止まった場合は第2次世界大戦後最高の7.3%に達するとしている。

<SC47044>

## コロナ感染者の隔離期間を 5日に短縮

独ロベルト・コッホ研究所(RKI)は2日、新型コロナウイルス感染者の隔離期間を従来の10日から5日に短縮することを勧告した。国と州の保健相合意を踏まえたもので、各州は今後、同勧告に基づいた新ルールを導入する。バイエルン州とザクセン州はすでに5日に短

縮している。

国と州の保健相は4月28日のビデオ会議で、感染者の隔離期間を5日に短縮することで合意した。国のカール・ラウターバッハ保健相は、現在主流のオミクロン株BA.2系統は感染期間が短いと指摘。隔離期間を改めることは妥当だとの認識を示した。

RKIは今回の勧告で、隔離期間の

経過後に迅速抗原検査を自主的に受けることを強く要請した。同検査で陽性となった場合は隔離を継続するよう求めている。隔離義務のない濃厚接触者に対しても、他人との接触を可能な限る抑制するとともに、市販のセルフ検査キットを使って感染していないかどうかを毎日、調べるよう要請した。

<SC47045>

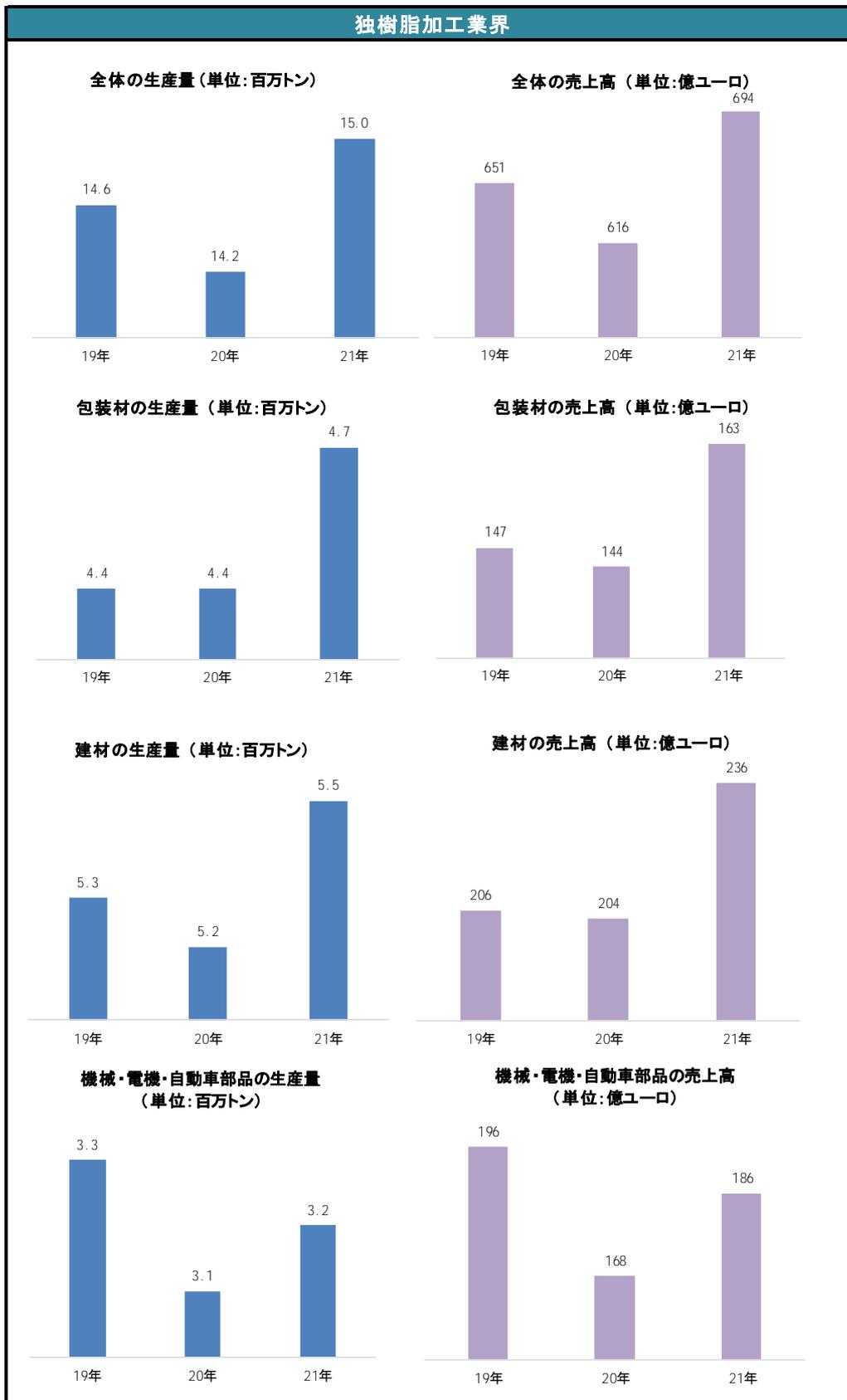
30年間、ドイツにて

日系大手企業・政府へサービスを提供

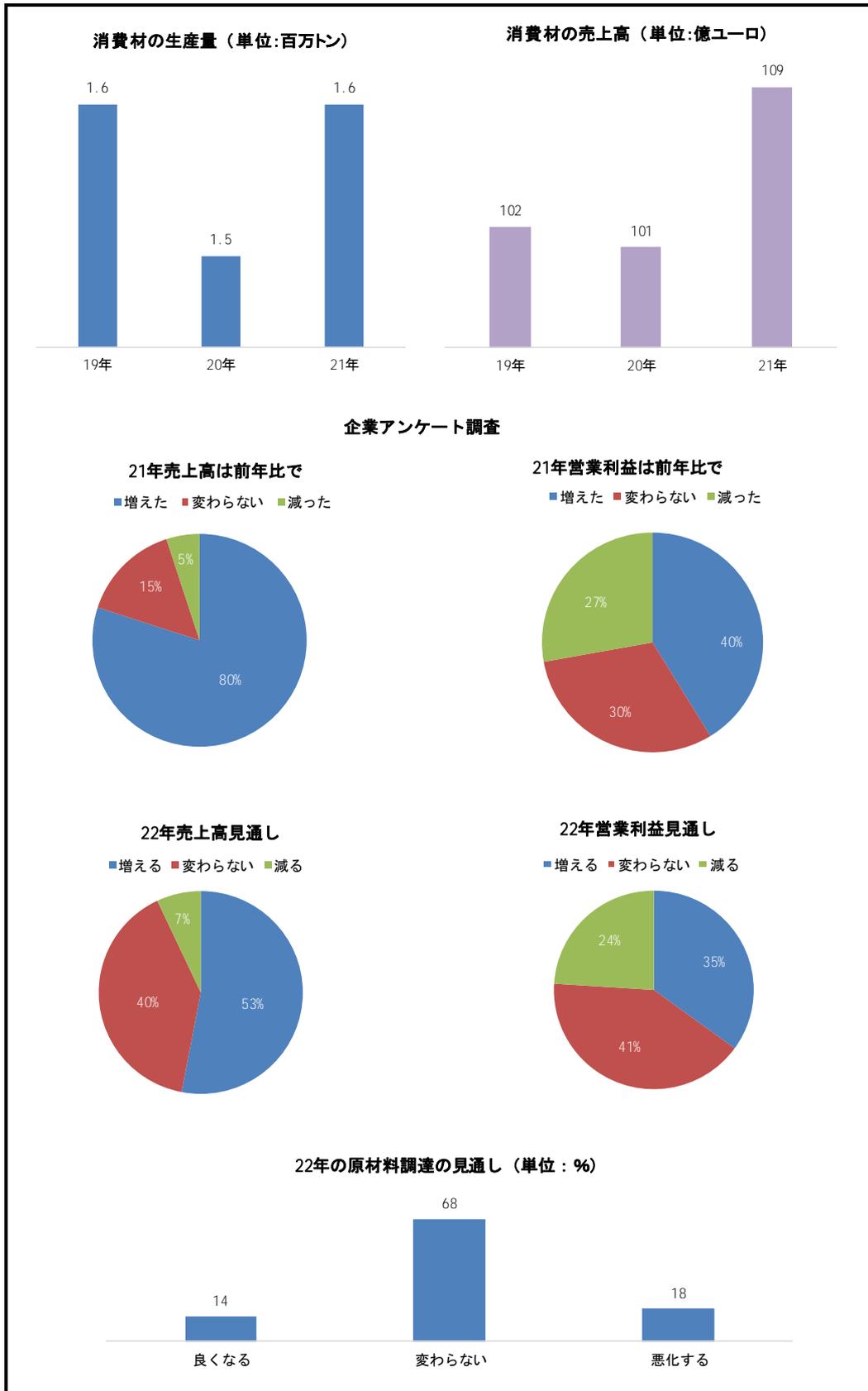
600件以上の欧州の調査／戦略プロジェクトの実績

各種調査はFBCにお任せを！

# 目で見えるドイツの経済・社会

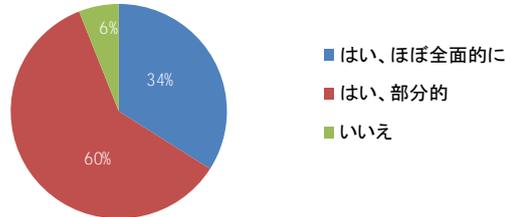


次ページに続く⇒



次ページに続く⇒

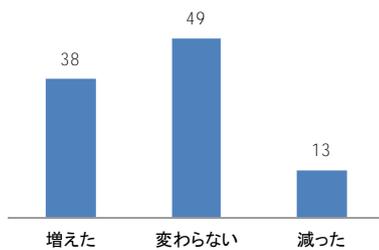
上昇した原料調達コストを価格に転嫁できますか？



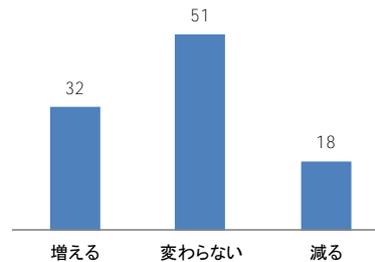
価格高騰による樹脂加工メーカーの対応について  
次の表現で当てはまると思うものは？ 「はい」の割合

生産拠点の海外移転を検討	52.9%
人員削減	58.6%
(一時的な)生産休止	42.5%
根本的な業務全般の見直し	36.8%

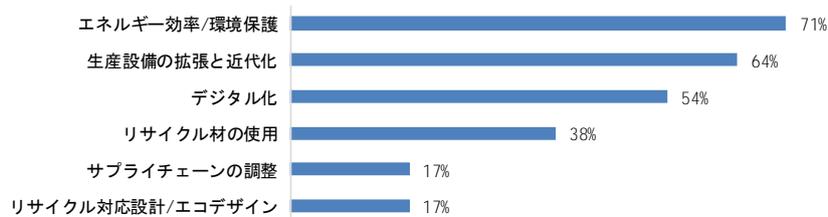
21年の投資は？  
(単位: %)



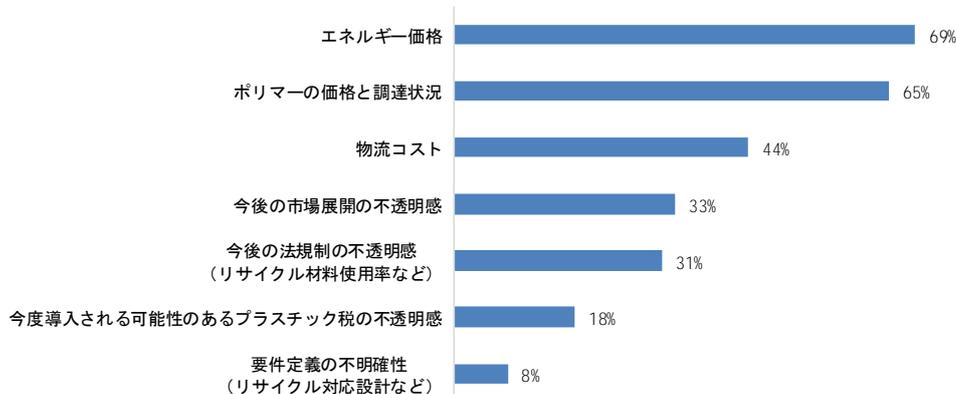
22年の投資額は？  
(単位: %)



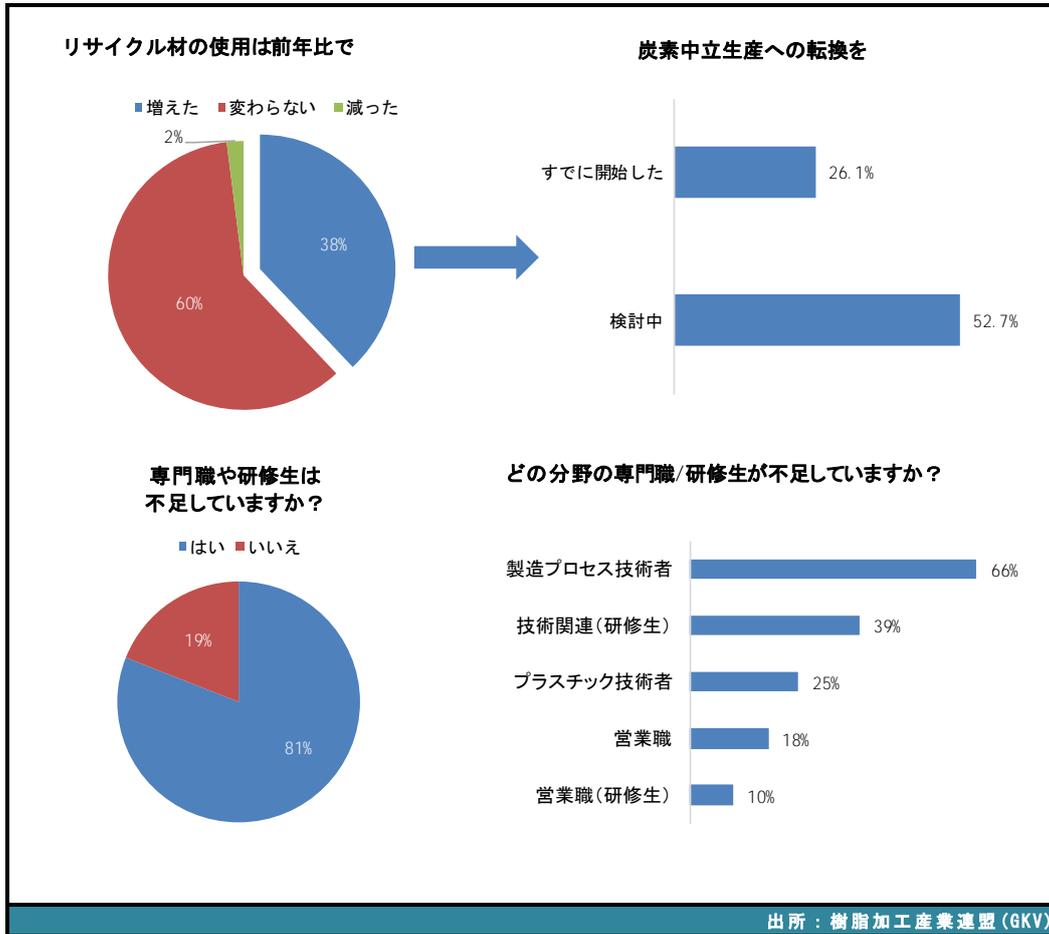
投資の必要性が高い分野は？



投資の障害・障壁は？



次ページに続く⇒



<SC47047>

# 為替・株価・原油 (2022年4月20日～5月3日)

## ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



対日本円



## DAX40



## ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC47048>